

「質の評価が困難なサービス活動」について（第2回）：WG2用メモ

June 2, 2008 三輪芳朗

- * 「質の評価が困難なサービス活動」を象徴する分野として想定する医療・教育さらに政府活動を念頭に置いてその「困難性」に対面することが与えられた分担課題である。作業の前提となる（あるいは一環を構成する）検討課題は多岐にわたり、それらが「質の評価が困難」だとは必ずしも想定されていない「(サービス)活動」にも深く関わる。
- * 第1回(May 1)のメモは、「今回は、本格論議開始の前段・準備としての論点整理である」と冒頭で断り、次の如き[1]を「参考として確認のため」の「コメント」としておいた：
[1]. 統計調査の目的？——[1]では、初回の会合で多くのメンバーから自明であるかのごとく表明され、その後も、少なからぬメンバーによって維持されているように見える「SNA・GDP 至上主義（原理主義）」とでも呼ぶべき(?)主張を念頭に置く。——初回の会合で表明した疑問・異論の解説のための具体例の提示でもある。
- * さらに、その「主要部分はSNA、GDPの基本部分に関連して分担検討されるべきものであるかもしれない」とした[2]～[4]の冒頭で、「[2]. 目的を生産性の検討に限定しても・・・？」とした。（——前回報告後、「委員指摘のような問題は、生産性や国民経済計算の専門家・実務家を含め、ほとんど既にコンセンサスが得られている」とするコメントがあった。このコメントに異議・異論は提示されなかった。しかるに、コメント提示者を含む関係者の次の会合（5月9日）の報告には、それまでと同様、この問題に関わる具体的論点・課題への言及、対応策の提示はなかった。続いて、事務局から「具体的な点に踏み込んだ提言を期待したい」との発言があった。舟岡座長から「かなり具体的な論点にまで立ち入っているが・・・」との解説があったが、「議事概要」は発言どおり記録する。前回報告の、このような論点の「主要部分はSNA、GDPの基本部分に関連して分担検討されるべきもの」とする趣旨に従えば、事務局のこの発言は、コメント提示者を含む関係者に向けられたものであることになる・・・はずである。）
- * 「質の評価が困難なサービス活動」と表現される分担課題は、SNA・GDP、さらに「生産性」の検討との関連性を強く意識させるかもしれない。しかし、以下（とりわけ、[1]）に見る如く、50年ぶりあるいは60年ぶりの日本の統計制度・統計「体系」の本格見直しを課題とする本研究会、したがって本第2WGの中心的検討課題の設定として、このような「意識」は制約として厳しすぎ、障害さらに邪魔になる。このメモでは、前回メモの内容を前提とし、「質の評価が困難なサービス活動」を象徴する分野として想定する医療・教育さらに政府活動を念頭に置いてその「困難性」に対面するという分担課題の実質的内容とそのための具体的方策について見る。——SNA・GDP、さらに「生産性」の検討と関連しないわけではない。
- * 直面する最重要課題は（政府）統計に対する本格的な需要調査を実施することである。——たとえば、的確かつ多様な政策評価の実行を可能とし、それにより実質的な政策論

議が活発に行われ、適切な政策が機動的に実施される状況の実現に資すること（社会インフラの整備）に向けた国民的要求が潜在需要の中心に位置する。——具体的には、いくつかの分野を指定して、それぞれの分野について数年間にわたる本格的な需要調査を実施するプロジェクトをスタートすべきである。調査プロジェクトの中心は、それぞれの分野について、多くの国民が（潜在的に）抱く puzzles を発掘・収集・整理し、その検討・解決に利用可能・有用な統計情報の内容を調査・検討することである。

- * [1]では、直面する最重要課題は（政府）統計に対する本格的な需要調査を実施することであると本メモの主張の趣旨と内容の詳細について説明する。多くの国民が（潜在的に）抱く puzzles を発掘・収集・整理し、その検討・解決に利用可能・有用な統計情報の内容を調査・検討することが需要調査の中心となる。[2]では、基本的な puzzles を明示して、この需要調査の内容を具体的に例示する。「選択すべき分野・方法と検討課題？」と題する[3]では、統計需要の本格的調査を期間中に実施する対象分野の候補となる7分野を示し、それぞれの分野について具体的検討課題を例示する。

[1]. 直面する最重要課題は（政府）統計に対する本格的な需要調査を実施することである。

- * 統計は国民の財産であり、社会の基礎的インフラである・・・と位置づけられた。この位置づけの実質的内容を明確にし、現行政府統計のこの位置づけとの適合度を点検し、この位置づけにより適合した統計制度・「体系」の構築に向けた対応を開始することが今回の見直しの中心的（あるいは最優先）課題ではないか？——そのために最優先に取り組むべき中心的課題が、（政府）統計に対する本格的な需要調査の実施である。しかし、その有効な実施は容易でない。——たとえば、このようなWGやその参加メンバーである各委員からの情報収集では・・・不十分？

[1-1]. 一般論

- ・ 既存の（政府）統計に対する需要調査では不十分？——これまでは、従来の位置づけにより（？）、作成した統計（集計結果）を定められたルールに従って公表してきただけ・・・？——所管庁（部局）が、自らの「業務」の必要性に応じて開始した調査の一部を「統計」として公表してきた。——国民の「需要」を強く意識したわけではない？
- ・ 需要調査といっても、所管部局と従来の「利用者」のいずれもが、既存統計に関連して改善点・追加需要などをその内容としてイメージするのみである。「国民の財産としての統計」という位置づけに照らして必要かつ適切な統計の内容について考えているわけではない。——既存統計のイメージに強く制約される。（——さらに、本格的な需要調査を実施する誘因の存在に関しても疑問がある。[1-3]を参照。）
- ・ より広範な国民に、「国民の財産としての統計」という位置づけに照らして必要かつ適切な統計の内容について問う（たとえば、パブリック・コメントを求める）ても、過去

(半世紀にわたる?)の長期間の経過に条件づけられ形成された統計のイメージ(既存統計の内容とイメージ、利用可能性、作成者の過去の対応に起因する改善可能性のイメージ)もあり、潜在的なものを含めた需要の把握・発掘・明確化、表明は容易でない。——もちろん、「何が実現可能か?」まで踏まえた需要表明はほとんど不可能?

- ・ だから、本格的な需要調査が必要?——例示: IBM360 のケース、さらにパソコン、Google など(あるいは、宅配便やコンビニ)。周辺の関係者(だけでは視野が狭すぎて)による需要予測は、あてにならない?参考にもならない?

[1-2]. 統計の位置づけの変更に加えて、現時点で本格的な需要調査が必要な背景的要因——現状と望ましい姿、潜在需要との間に壮大な乖離が発生し成長している可能性がある。

- ・ 50 年前あるいは 60 年前の制度創設・確立期の時代背景と、その後の変化、今日の時代背景との相違。——集権化から分権化へ。計画化から市場化へ。Deregulation.
- ・ サービス経済化。
- ・ 経済学の変貌——マクロ経済学からミクロ経済学へ。マクロ経済学の変化。数理化と数量化。Econometrics、とりわけ microeconometrics の発展と普及。
- ・ 大型コンピューターの登場・普及、さらにパソコンの普及、インターネットの普及。
- ・ 事前・事後の政策評価が広く求められるようになった。——これによる政策の妥当性と透明性に対する要求の顕在化・拡大。
- ・ ——>これらを反映した、政府・社会・国民経済に関する国民意識・要求の変化。
- ・ とりわけ、1980 年代以降の各国における統計の制度・役割や内容の見直しの大展開。
- ・ 日本における統計法の改正も、その一環かもしれない・・・?

[1-3]. この需要調査には、現状の問題点・欠陥の発見・評価、さらに対応策・改善方法の模索という側面がある。”Who monitors the monitors? Who regulates the regulators?”という普遍的に存在する困難な課題と基本性格を共有する。——だから、・・・

- ・ 需要調査は、評価対象およびその「関係者」ではなく、所管部局と一定(あるいは、かなり)の距離を実質的に維持する(できる)専門家の集団が実施する必要がある。
- ・ この集団は、国民の実質的代理人として、(その大部分が潜在的である)国民の声を発掘・収集・整理して、既存統計と照合し、技術的可能性の検討を踏まえて、今後整備すべき統計などの課題を明確化する。
- ・ 潜在的なものを含めた需要の調査、既存統計と照合した不足統計の明確化、各種対応策の実現可能性の評価、その実施の performance/cost の評価という一連の作業は、短期間に終了するとはかぎらない。実施後も、さらなる改良の可能性がつねに存在する。——継続的にそのような活動に従事する専門家の集団を組織し存続させる必要がある。
- ・ 専門家の集団にとっても、そのような作業の実施は容易ではない。——このため、たとえば、検討課題を明瞭化して、具体的課題の検討を project として実施する主体を「公

募」する方式の採用などの新機軸を検討する必要がある。——競争的にアイデアを募集し、作業を外注すること。

- ・ 重要な分野については、中心となる **research centers** を創設する。——ここでも、担当部局との「距離」、運営方法と内容の透明性の確保が決定的に重要となる。
- ・ **Research centers** などを舞台とし、あるいはそれが設定する舞台を通じて実施する研究 **projects** や **conference** などの実施も重要な選択肢となる？

[1-4]. この過程で、どこまでを政府統計とするかという点に関する検討が必要である。

- ・ 上下関係ではなく、適切な役割分担・分業関係を確立する必要がある。——政府統計はいろいろな点で制約が厳しいという側面がある。——上の「外注」や **research centers** の創設を通じる政府統計以外の「統計」の充実も重大な選択肢となる。——たとえば、限定された地域で関連情報の収集（さらに、そのための社会的実験）を実施する調査 **projects(pilot studies)** の実行を補助（あるいは、委嘱）するという選択もある？
- ・ このような舞台を通じる検討成果の中から、適宜、選択して政府統計の改善・充実に資するものを採用する。
- ・ また、担当部局からも、検討課題を提起し、自ら内部で実施した検討内容をこのような公開舞台における検討に付すること、さらに人的な交流も重要かもしれない。

[1-5]. [確認]：距離の重要性

- ・ 近づきすぎでは見えないし、居場所（立場）が近すぎると全体像と遠くに存在する（かもしれない）需要に関心が向かない。——現状の欠陥・欠落、潜在需要のいずれにも関心が向かず、認知できないおそれがある。
- ・ （潜在）需要は、自然には顕在化しない・・・？——x xは歩いてこない？
- ・ 統計が社会の基礎的インフラとして適切な機能・役割を果たすという望ましい状態は需要・供給量の両サイドの相互作用の中で育つ・・・？
- ・ 世界の大勢から見れば、日本政府内部における統計所管部局の地位・位置づけが実質的に低く、それが果たしている役割が小さい。——この状況を改善して占めるべき地位を占め、果たすべき役割を果たすためには、（潜在）需要を掘り起こし、これに適切に対応し、それが本来果たすべき役割を果たしてみせる（国民に実績をアピールする）こと、この積み重ねが必要である。

[2]. 需要調査の根本は、多くの国民が（潜在的に）抱く **puzzles** に注目し、その検討・解決に利用可能・有用な統計内容を調査・検討することである。政策評価の基礎資料はその1側面である。[2-1]は第1回メモの(1-2)の再掲である。

[2-1]. 基本的な **puzzles** として注目され、その回答を導くための情報として統計の「改善」

が望まれそうなもの？——参考のための例示である。——このような puzzles の検討に際して有用な統計資料が利用可能な状態で整備されているか？（SNA や GDP を頂点とする「体系化」された統計資料はさほど有用ではない？）

- (1) 放送・ソフトウェア開発・映像や音声情報の開発・生産、さらに流通や建設などの分野でしばしば話題になる「丸投げ」「下請けイジメ」の実態はどのようなものか？付随して発生する弊害はどの程度の重要性か？唱導され実施されている関連「政策」の実効性と貢献度の重要性の程度はどれほどか？なかなか効果が上がらないとすれば、その理由は何か？1950年代から60年代に盛んに議論された製造業における「(下請)問題」と同質ではないか？どこがどのように異なるか？
- (2) 談合の弊害・社会的コストの具体的態様とその規模はどのようなものか？時代（背景）・分野によりどのようにどの程度異なるか？——独禁法による規制などさまざまな対応策それぞれの有効性はどれほどか？規制により実現する（している）社会的便益の増加はどれほどか？
- (3) 「情報化」の進展による影響と社会的便益の増加（情報化投資の社会的収益性）は、各分野でどのような形態でどの程度実現しているか？——たとえば、流通分野。インターネット販売の貢献は？鉄道・バス・航空などの予約や相互調整面での影響。通信分野そのもの。さらに、広告。Security や消防・交通事故などへの対応方法と時間の短縮の効果——もちろん、生産性にも大きく影響した・・・だろう。
- (4) 医療分野の需要と供給を条件づけている（制度・規制などの）多様な政府の関与は有効かつ適切か？改善の余地・可能性はないか？その方向は？それぞれの側面について提案されている（さらに、想定できる、他の先進諸国で採用されあるいは採用が検討されている）多様な選択肢それぞれの performance/cost はどれほどか？
- (5) 医療サービス産業の効率性・生産性の上昇率はどれほどか？さらなる改善の余地はないか？たとえば、過去20年間の質の改善を含めた生産性の上昇率はどれほどか？
- (6) 国民皆保険制度のタテマエと実態はどれほど乖離しているか？現状を維持するコストはどれほどか？最適な制度は？長期的な見通しは？作成の前提となっている各種想定と作成された見通しとの数量的な関係はいかなるものか？
- (7) 先の医療保険制度改正論議でクローズアップされた日本における患者の平均入院日数の異常な長さの原因・発生メカニズムはいかなるものか？（注目され目標として想定された長野県でさえ、ドイツ・フランス・イギリスの平均値の2倍を超える。）また、各県ごとの大きな差は何によるか？適切な対応策は？
- (8) 現行制度下での医療費支出は国民（消費者）にどのような便益（価値）を与えているか？十分な評価に値するか？（USではGDPの16%を占める医療費支出に対する評価が一貫して国民的関心の的となってきた。）今後さらに激増すると予想される医療需要への対応は、これまでの延長線上のままでよいか？システムの見直し・変更が必要か？

- (9) 長期間にわたって大規模に実施されてきた道路整備計画の (performance/cost) 評価はいかなるものか？今後も継続されることになっている計画の評価は？計画・評価の前提となっている各種想定との作成された計画・評価との数量的な関係はいかなるものか？
- (10) 医療過誤訴訟 (増加) の実態はいかなるものか？今後の予想は？これに伴っていかなる影響がどの程度に顕在化すると予想されるか？
- (11) 救急患者の「タライ回し」の現状と原因、今後の見通しはいかなるものか？適切な対応策は？同様に、産婦人科医・産院の現状と今後の課題は？麻酔科医については？他の分野では同様の「問題」は現実化しないか？
- (12) サービス業の低生産性、ホワイトカラーの低生産性：主張・関連「施策」の妥当性・正当性の根拠は何か？唱導される対応策の有効性・適切さの根拠は何か？——これまでのところ、通念およびそれを反映した anecdote、「識者」のコメントなどに基づくのみ(?)で、明確な根拠に基づいていないのではないか？——現状では、国民 (消費者) は、ex ante にはもちろん、ex post にも、唱導される政策の有効性・適切さを検討・確認できないのではないか？

[2-2]. 一挙にすべての分野に関わる puzzles を検討の俎上に乗せるのは上策ではない？——上のリストに、警察・消防・裁判所(legal service)を追加するのが当面の選択？——これらの分野は、政府が直接供給したり供給・配分に強く関与する分野のうち、サービスが各個人に直接帰属する医療・教育などと区別して”collective consumption”と呼ぶことがある。

- (13) 犯罪検挙率が低下しているといわれる。本当か？本当だとすれば、原因は何か？どのような分野でどの程度低下しているか？地域差は？適切な対応策は？——このような変化は、国民生活の「安全」に対する脅威としてどれほど重要か？マスメディアが与えるイメージは正確・適切か？(あるいは、過大・過剰か？)
- (14) 都市化、都市の高層化、人口の高齢化 (さらに自動車の普及など) に伴って火災予防・「消防」面に新たな問題は発生していないか？活動の実績・performance 面で「問題」は顕在化していないか？
- (15) 裁判所(legal services)は本来期待されている役割を適切に果たしているか？——法科大学院や新司法試験制度はいかなる見通しに基づいて採用されたか？その後の推移はどのように評価されるか？これらの点に関する検討を可能とする統計は利用可能か？——裁判員制度の導入に関してはどうか？

[3]. 選択すべき分野・方法と検討課題？

* 「質の評価が困難なサービス活動」を念頭に置きつつ、それに限定しないいくつかの分

野について、(潜在) 需要を発掘・調査し、それに基づき、政府統計の改善可能性、そのための課題・具体的方法などについて集中的に検討するための作業チーム (task force、委員会および作業部会) を設置する? — いずれも、所管部局から一定 (以上) の距離を保ちつつこれと協力できる体制を構築すること。

- * とりわけ 1990 年代以降のアメリカやヨーロッパ諸国で急展開した「統計制度・体系」見直しの経験と実績が大きな参考となるだろう。見直し開始時の背景、直面した課題と制約、採用した体制と方法、失敗を含めた試行錯誤の経過と実績、成果の評価と残された課題など。大きな目標・方向性を定め、それに向けた **improvements** の積み重ねが共通する性格であり、一回限りの一過性のものではない。
- * 前回メモで、課題の内容として舟岡座長から (非公式に) 示唆された作業は「[5]. サービス産業のタイプ分け?」であった。しかし、利用可能な統計の現状およびこれまでの見直し論議の状況に鑑み、前回メモのような構成とした。その上で、[5]の冒頭で次の如く宣言した：ここでのタイプ分けは、適切に設定されるカテゴリー、サブカテゴリー別に支払総額、価格指数などに関する情報・data が入手可能であるとの前提の下でのものである。 — しかし、この「前提」が満たされているサービス産業分野は多くはない (ほとんど存在しない)? — 統計需要の本格調査は、ほとんど例外なく、**SNA・GDP**、さらに「生産性」の検討に際して直面すると予測したのと同様の情報・data の入手可能性という厳しい制約に直面するはずである。
- * とはいえ、**SNA・GDP**、さらに「生産性」の検討 (従来方法の見直しと改善) もここにおける具体的検討課題の一環を構成し得る。 — いくつかの分野では、この切り口が検討の入り口になるかもしれない。

[3-1]. 選択すべき分野の候補?

統計需要の本格的調査を期間中に実施する対象分野の候補として次の 7 分野を想定している。

- (1) 流通 — 中心は小売業であるが、卸売業、さらにその上流も連動していることに留意する必要がある。
- (2) 金融 — 銀行・証券・保険などという伝統的な業態に限定すべきではなく、金融・資本市場の全体に対する目配りが必要である。
- (3) 各種 **software** の開発・生産・流通。
- (4) 医療。
- (5) 教育。
- (6) 警察・消防・裁判所 (**legal services**) — 政府活動のうち、“**collective consumption**” と呼ばれる分野の一部。
- (7) 建設・土木：建設業は通常は **service sector** には含めないが、**difficult-to-measure sector** である性質を共有する?

[3-2]. 具体的検討課題？——[2]に列挙した基本的 puzzles のほとんどに加えて、次の如き issues も検討課題として浮上する可能性がある？

* [2]は基本的な puzzles として注目され、その回答を導くための情報として統計の「改善」が望まれそうなものとしてとりあえず念頭にあるものを列挙（もちろん、すべてではない）して参考としたにすぎない。また、以下の「具体的検討課題」も実質的には同質である。（潜在的）需要の発掘・収集・整理を中心的役割とする projects の開始が必要だと考えるのであって、ここに例示する puzzles が調査対象の中心に位置するということではない。

* 流通——[2]の (1) (3)。

- ・ 卸、小売 IT をはじめとする技術的条件の影響を受けて生産技術が変化し、業態間の盛衰も激しい。——そもそも'output'をどのように捉えるか、という基本問題がある。——生産性との関連では、流通と金融は、従来"margin"（額 or 率）を評価対象の中心に位置づけてきた。この点の見直しが中心か？
- ・ 大店法の影響の評価——政治との関連に注目しすぎ？
- ・ コンビニの影響と貢献？
- ・ インターネット販売——それ以前に、IT（「情報化」？）の影響と貢献

*金融

- ・ とりわけ 1980 年代以降、何が起こったか？——「バブル崩壊」後に長期間にわたって大規模に「実施」された金融機関の「不良債権」対策を含む金融行政の影響と貢献の評価？
- ・ 保険などの自由化の評価？——伝統的縦割り行政の cost and benefit の評価？
- ・ IT の影響と貢献——生産性？
- ・ 郵貯制度改革の影響の事前（および事後）評価？
- ・ 貸金業法改正による消費者金融金利上限規制の強化の影響の事前（および事後）評価？ cost and benefit ?
- ・ 金融商品取引法の影響の事前（および事後）評価？

* 各種ソフトウェア——[2]の (1) ——以下はほとんど「ソフトウェア開発」と題した第 1 回メモのままである。——映画、音楽、ゲーム・ソフトなども性質を共有する？

- ・ package soft のように標準化されたものと、注文生産のソフトウェア開発で基本性質が大きく異なる？
- ・ もっとも、package soft といっても、数量の規模でかなり性格は異なる。
- ・ 服飾デザイナーの仕事も、形態上は似ている？——両方ある。規模では package soft

型？

- ・ ゲームソフトや音楽・映像ソフトは **package soft type**？
- ・ **Software** 産業の生産性が低い・・・とは？——主として、どのあたりを念頭に置いているか？
- ・ **Microsoft** の **Windows** や **Google** のようなケースを念頭に置き、こういうものが「日本（の企業）」から出て来ない・・・という主張？——これはフランク・シナトラやマイケル・ジャクソンのような存在が日本から登場しない・・・という観察事実と似ている？——この対応策を、経済産業省が・・・？
- ・ 「他の国の企業が『成功』しているのに・・・」とうらやましがるとしても、同様の成功を自国企業に望むのは、無謀であり、高くつきすぎるかもしれない・・・？——**comparative advantage**?——一部のプロゴルファーが高額の賞金を獲得しているとしても、自らあるいは家族の誰かに同様の「成功」を期待するのは、無謀であり馬鹿げた「政策目標」かもしれない。——地下から石油が出れば「ウレシイ」からといって、どこでもいいから掘ればよいということはない。
- ・ 注文生産タイプであれば、どうやって測るか？という **puzzle** が決定的に重要となる？
- ・ こういう分野では、日本企業が、海外で活躍しない・・・ということに注目している？
- ・ 日本企業とは？——利益を日本に持ち帰る・・・という観点？——それなら、株式投資をすればよい？——なぜ日本企業か？——白でも黒でも、ねずみを獲るのが良い猫だ・・・ではないのか？
- ・ 「生産性」に対応するコストとは？——直接の生産コストは大きくないとすると、開発コスト？——特定目的の為に投入した資源は、次に別の案件の処理にも役立つし、当該案件の処理にも過去の蓄積が大きく貢献する。——かかった「コスト」をどのように割り振るか？
- ・ とりわけこの分野で、投入 **labor** や「資本」の計測が適切に行われているか、という **issue** が顕著になる。——タイプ、才能などの点で特殊な人間？個人に蓄積された人的資本、組織内に蓄積された人的資本、ノウハウ、システムなど。——「生産性」の計測の分母は何か？適切に計測されているか？——人数等で測れば、全員を同質と見なすことになる？——人的資本などが適切に評価されていれば、報酬支払額の合計でよい・・・？この前提が満たされなければ、ダメ？
- ・ こういう産業の「振興策」を推進するといふのであれば、「低生産性」が現実のものであることを確認し、その原因を明確化し、政策変数の操作が目的実現に有効に作用することを示す必要がある。——それがないと、単なるバラマキ？
- ・ 先行して、長期間にわたって実施された (?) ソフトウェア産業振興政策の内容と成果の事前・事後評価は？

* 医療、教育——[2]の (4) (5) (6) (7) (8) (10) (11) がいずれも医療に関わる。——

近年、医療と教育に関連する政策の見直しが大きな話題となった。しかし、いずれにおいても、数量的データに基づく検討がほとんど見られない？——伝統的な神学論争？

- ・ 前者について、医療保険に関心が集中しすぎ？
- ・ 供給サイドの「問題」に多くの関心がある。（しかし、日本では「生産性」には関心が向かない？）——その検討は、ほとんど進まず、騒動化？——他の国の経験が大いに参考になる？
- ・ 比較のためには、比較可能なデータの整備が必要？
- ・ NHS と Kaizer の比較(Feachem et als. 2002)の例示——日本に関して類似の研究が存在するか？検討を可能とする data は利用可能か？——さらに、US などでの実験は参考にならないか？たとえば、複数の医療保険からの選択を可能とする制度の導入の評価、病院の産業組織の変化の効果の評価、病院の non-profit organization から profit organization への移行の影響の原因と評価。——1980 年代以降（とりわけ 1990 年代以降）各国で大きく進展した医療制度の大変革の実態とその評価。——さらに、大変革スタート前に直面した各種課題は？

* 警察・消防・裁判所(legal services)——[2-2]の (13) (14) (15) を参照。——とりわけ EU で進行した関連統計の整備とその改善の実態と評価、および、そのスタート時点における問題意識。

* 建設・土木——[2]の (1) (9)

- ・ 入札制度、談合の実態と影響？
- ・ ダムや道路建設に関わる政策の評価？
- ・ 1990 年代初頭までの産業規模と企業数の急拡大過程の実態（およびその詳細）と原因はどのようなものか（たとえば、分野、企業規模、地域ごとの情報は得られるか）？最近に至るその後の縮小（減少あるいは調整）過程についてはどうか？——関連して官公需法の適用の実態とその影響はどのようなものか？いわゆる「地元優先」政策の実態と影響はどのようなものか？
- ・ 耐震偽装事件を契機として成立・施行された改正建築基準法の影響の事前および事後の評価はどのようなものか？ cost and benefit？

Reference

Feachem, Richard G. A., Neelam K. Sekhri, Karen L. White “Getting more for their dollar: a comparison of the NHS with California’s Kaiser Permanente”, *British Medical Journal*, 19 January 2002, pp.135-43, with commentaries by Jennifer Dixon, Donald M. Berwick, and Alain C. Enthoven